

GDPR 後のグローバル情報法コンプライアンス

～対応に必要な基礎知識と、日本企業が直面するシナリオ別の対応～

●プログラム●

【開催主旨】

GDPR の影響でグローバルに情報法コンプライアンスの必要性が認識されており、日本企業においてもグループ内での人事情報・顧客情報等の共有に際し、グローバルで情報法へのコンプライアンスを確保するべく取り組む企業が増えてきています。

本セミナーでは、その準備のための基礎知識と、実際に問題になる場合のシナリオ別の具体的な対応について解説する予定です。

◆日時：2019年4月16日(火) 13:30～17:00

◆会場：東京・麹町 「企業研究会 セミナールーム」

◆講師：西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士 石川 智也氏

【略歴】

2005年東京大学法学部第一類卒業、2006年弁護士登録（第一東京弁護士会）、2015年バージニア大学ロースクール卒業（LL.M.）、2016年Max Planck Institute for Innovation and Competitionにあるミュンヘン知的財産法センター修了（LL.M.）、同年Noerr法律事務所ミュンヘンオフィス（IP・メディア部門）、2017年ニューヨーク州弁護士登録。2018年西村あさひ法律事務所パートナー就任。

●参加要領●

一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛 *当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からお申込みいただけます。

●受講料●1名(税込み、資料代含む)

正会員	34,560円	本体価格 32,000円
一般	37,800円	本体価格 35,000円

●申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてに FAX いただくか、当会ホームページからお申し込みください。後日（開催日1週間～10日前までに）受講票・請求書をお送り致します。

●申込書をFAXにてご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

●会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより【TOP】→【公開セミナー】→【よくあるご質問】をご参照下さい。

●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきますことでもありますので、ご了承下さい。

一般社団法人企業研究会

担当：村野 E-mail murano@bri.or.jp

〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-7-2

MFPR 麹町ビル2F

TEL 03-5215-3512 FAX 03-5215-0951

191179-0302		※2019.4.16 GDPR 後のグローバル情報法コンプライアンス	
会社名			
住所		〒	
TEL		FAX	
部課 役職		フリガナ お名前	
e-mail			
部課 役職		フリガナ お名前	
e-mail			

*申込書にご記入頂きました個人情報は、本研究会に関する確認・連絡及び弊会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

GDPR 後のグローバル情報法コンプライアンス

～対応に必要な基礎知識と、日本企業が直面するシナリオ別の対応～

1. グローバル情報法コンプライアンスの基礎知識

(1) グローバル情報法コンプライアンスの必要性

(2) 日本法の下での情報共有の仕組み

(3) 情報共有に際して問題となる各国の個人情報保護法制の概要（EU、東アジア・東南アジア・インド、ロシア、オーストラリアなどを中心に）

- 取得規制、同意規制、越境移転規制
- セキュリティ、データ処理契約についての規制
- data breach についての規制

(4) 各国の個人情報保護法制以外の情報法制の概要

- データローカライゼーション（中国、ロシア、ベトナム、インドネシアなど）
- 情報セキュリティ
- グローバルデータ連携の動き

2. シナリオ別の対応の解説

(1) 基本シナリオ

- 日本国内グループ会社での人事・顧客情報の共有
- 日本国外グループ会社への人事・顧客情報の共有
- クラウドサービスを利用する場合の対応
- 外国へのデータ処理の委託への対応
- 国外のグループ会社から日本への個人データの移転への対応

(2) 応用シナリオ

- EEA 域内から受領した人事・顧客情報の共有
 - SCC に基づいて受領した情報を第三国に共有する場合
 - 十分性認定に基づいて受領した情報を第三国に共有する場合
- EEA 域外から受領した人事・顧客情報の共有
 - 各国における人事・顧客情報の取扱いに係るルール
- グローバル内部通報制度への対応